

法人全体 資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算(A)	決 算(B)	差 異(A)-(B)	備 考
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	362,720,000	370,500,414	△7,780,414	
	生産活動事業収入	3,867,000	2,592,509	1,274,491	
	借入金利息補助金収入	3,000	3,100	△100	
	経常経費寄附金収入	1,710,000	1,612,173	97,827	
	受取利息配当金収入	180,000	129,485	50,515	
	その他の収入	3,980,000	4,166,700	△186,700	
	事業活動収入計 (1)	372,460,000	379,004,381	△6,544,381	
事業活動による支出	人件費支出	274,280,000	269,724,609	4,555,391	
	事業費支出	54,520,000	46,753,646	7,766,354	
	事務費支出	31,300,000	21,481,220	9,818,780	
	支払利息支出	10,000	8,800	1,200	
	その他の支出	3,650,000	3,185,431	464,569	
	事業活動支出計 (2)	363,760,000	341,153,706	22,606,294	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,700,000	37,850,675	△29,150,675	
施設整備等に	施設整備等補助金収入	760,000	759,300	700	
	施設整備等収入計 (4)	760,000	759,300	700	
	設備資金借入金元金償還支出	2,000,000	2,000,000		
	固定資産取得支出	5,100,000	4,108,210	991,790	
	施設整備等支出計 (5)	7,100,000	6,108,210	991,790	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△6,340,000	△5,348,910	△991,090	
その他の収入	積立資産取崩収入	450,000	444,060	5,940	
	拠点区分間繰入金収入	1,180,000		1,180,000	
	その他の活動収入計(7)	1,630,000	444,060	1,185,940	
その他の活動に	積立資産支出	3,600,000	3,455,400	144,600	
	拠点区分間繰入金支出	1,180,000		1,180,000	
	その他の活動支出計(8)	4,780,000	3,455,400	1,324,600	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,150,000	△3,011,340	△138,660	
予備費支出 (10)		1,600,000		1,600,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,390,000	29,490,425	△31,880,425	
前期末支払資金残高(12)			200,237,973	△200,237,973	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△2,390,000	229,728,398	△232,118,398	

法人全体 事業活動計算書

1頁

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	370,500,414	372,037,149	△1,536,735
	生産活動事業収益	2,592,509	3,897,524	△1,305,015
	経常経費寄附金収益	1,612,173	1,476,000	136,173
	その他の収益	273,756	2,210,368	△1,936,612
	サービス活動収益計 (1)	374,978,852	379,621,041	△4,642,189
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	272,984,085	267,349,463	5,634,622
	事業費	46,753,646	48,103,343	△1,349,697
	事務費	21,481,220	34,801,814	△13,320,594
	減価償却費	14,808,510	15,666,757	△858,247
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,708,393	△7,489,723	△218,670
	サービス活動費用計 (2)	348,319,068	358,431,654	△10,112,586
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	26,659,784	21,189,387	5,470,397
サービス活動増	収益			
	借入金利息補助金収益	3,100	3,700	△600
	受取利息配当金収益	129,485	148,459	△18,974
	その他のサービス活動外収益	4,141,080	4,203,910	△62,830
	サービス活動外収益計 (4)	4,273,665	4,356,069	△82,404
サービス活動増	費用			
	支払利息	8,800	10,560	△1,760
	その他のサービス活動外費用	3,185,431	3,301,688	△116,257
	サービス活動外費用計 (5)	3,194,231	3,312,248	△118,017
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,079,434	1,043,821	35,613
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	27,739,218	22,233,208	5,506,010
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	759,300	759,300	
	特別収益計 (8)	759,300	759,300	
特別増減の部	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	297	△294
	国庫補助金等特別積立金積立額	759,300	759,300	
	特別費用計 (9)	759,303	759,597	△294
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△3	△297	294
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	27,739,215	22,232,911	5,506,304
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額 (12)	208,606,327	186,373,416	22,232,911
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	236,345,542	208,606,327	27,739,215
繰越活動増減	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	236,345,542	208,606,327	27,739,215

法人全体 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	
流動資産							
現金預金	244,893,954	211,051,486	33,842,468	流動負債	15,165,556	10,813,513	4,352,043
事業未収金	187,314,471	152,625,380	34,689,091	事業未払金	10,012,315	7,854,301	2,158,014
前払費用	57,227,929	57,133,300	94,629	預り金	1,500		1,500
	351,554	1,292,806	△941,252	職員預り金	5,151,741	2,959,212	2,192,529
固定資産	886,369,570	894,187,077	△7,817,507	固定負債	46,284,646	45,401,850	882,796
基本財産	306,808,681	317,790,589	△10,981,908	設備資金借入金	8,000,000	10,000,000	△2,000,000
土地	157,983,570	157,983,570		退職給付引当金	38,284,646	35,401,850	2,882,796
建物	147,825,111	158,807,019	△10,981,908	負債の部合計	61,450,202	56,215,363	5,234,839
定期預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	579,560,889	576,396,488	3,164,401	純資産の部			
建物	20,204,984	21,335,886	△1,130,902	基本金	229,935,189	229,935,189	
構築物	4	4		国庫補助金等特別積立金	93,337,386	100,286,479	△6,949,093
車輛運搬具	2,523,325	1,045,348	1,477,977	その他の積立金	510,195,205	510,195,205	
器具及び備品	7,778,509	7,812,727	△34,218	施設整備等積立金	405,795,205	405,795,205	
権利	574,216	605,468	△31,252	運営資金積立金	101,600,000	101,600,000	
退職給付引当資産	38,284,646	35,401,850	2,882,796	工賃平均積立金	600,000	600,000	
財団共済退職預け金	38,284,646	35,401,850	2,882,796	生産活動積立金	2,200,000	2,200,000	
施設整備等積立資産	405,795,205	405,795,205		次期繰越活動増減差額	236,345,542	208,606,327	27,739,215
運営資金積立資産	101,600,000	101,600,000		(うち当期活動増減差額)	27,739,215	22,232,911	5,506,304
工賃平均積立資産	600,000	600,000		純資産の部合計	1,069,813,322	1,049,023,200	20,790,122
生産活動積立資産	2,200,000	2,200,000					
資産の部合計	1,131,263,524	1,105,238,563	26,024,961	負債及び純資産の部合計	1,131,263,524	1,105,238,563	26,024,961

(単位：円)

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	山口銀行新下関駅前支店	-	本部	-	-	6,380,891
		-	第二くすの園	-	-	125,196,706
		-	くすの園	-	-	55,736,874
小計						187,314,471
事業未収金	第二くすの園	-	2月分3月分自立支援給付費等	-	-	43,821,025
		-	くすの園	-	-	13,406,904
		小計				
前払費用		-	本部	-	-	36,324
		-	第二くすの園	-	-	189,966
		-	くすの園	-	-	125,264
		小計				
流動資産合計						244,893,954
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(くすの園)土地 楠乃二丁目	-		-	-	44,472,200
	691番4他2筆	-		-	-	9,174,800
	(本部)土地 楠乃二丁目1253番	-		-	-	103,431,570
	2他4筆	-		-	-	905,000
	(第二くすの園)土地 楠乃五丁目591番1他3筆	-		-	-	
(くすの園)土地 楠乃二丁目1249番4	-		-	-		
小計						157,983,570
建物	くすの園	1977年度	生活支援棟	2,254,000	2,253,999	1
	本部	1981年度	訓練所(母の家)	9,081,000	9,080,999	1
	くすの園	1984年度	作業場(旧母子通)	4,676,000	4,675,999	1
	第二くすの園	1990年度	建物	343,107,810	252,108,486	90,999,324
	第二くすの園	1994年度	作業場	3,790,400	3,790,399	1
	くすの園	2001年度	建物	127,963,500	76,094,330	51,869,170
	くすの園	2002年度	作業場(馬主財団)	4,357,500	3,921,750	435,750
	くすの園	2008年度	介護棟	11,550,000	7,029,137	4,520,863
	小計					
定期預金	山口銀行新下関駅前支店	-		-	-	1,000,000
基本財産合計						306,808,681
(2) その他の固定資産						
建物	(第二くすの園)玄関自動ドア	2011年度	玄関自動ドア	1,443,750	838,818	604,932
	(第二くすの園)屋外スロープ	2011年度	屋外スロープ	19,425,000	3,952,987	15,472,013
	(第二くすの園)エレベーター	2012年度	エレベーター	6,247,500	2,119,461	4,128,039
	小計					
構築物	構築物 4件	-		2,654,380	2,654,376	4
車輛運搬具	車輛運搬具 9件	-	利用者送迎用等	23,928,695	21,405,370	2,523,325
器具及び備品	器具及び備品 127件	-		56,465,658	48,687,149	7,778,509
権利	権利 2件	-	下水道施設利用権等	-	-	574,216
退職給付引当資産	山口県健康福祉財団	-	職員退職金	-	-	38,284,646
施設整備等積立資産	本部	-	将来における大規模改修等のために積み立てている定期預金	-	-	90,000,000
施設整備等積立資産	第二くすの園	-	将来における大規模改修等のために積み立てている定期預金	-	-	193,100,999
施設整備等積立資産	くすの園	-	将来における大規模改修等のために積み立てている定期預金	-	-	122,694,206
運営資金積立資産	第二くすの園	-	将来における財源不足に対応するため積み立てている定期預金	-	-	92,100,000

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
運営資金積立資産	くすの園	-	将来における財源不足に対応するため積み立てている定期預金	-	-	9,500,000
工賃平均積立資産	くすの園	-	将来における工賃の急激な変動に対応するため積み立てている定期預金	-	-	600,000
生産活動積立資産	くすの園	-	将来における生産活動資材購入のため積み立てている定期預金	-	-	2,200,000
			小計			510,195,205
その他の固定資産合計						579,560,889
固定資産合計						886,369,570
資産合計						1,131,263,524
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	本部	-		-	-	24,147
	第二くすの園	-		-	-	7,386,676
	くすの園	-		-	-	2,601,492
	小計					
預り金	本部	-		-	-	1,500
職員預り金	第二くすの園 所得税 住民税 社会保険	-		-	-	5,151,741
流動負債合計						15,165,556
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	8,000,000
退職給付引当金	山口県健康福祉財団	-		-	-	38,284,646
固定負債合計						46,284,646
負債合計						61,450,202
差引純資産						1,069,813,322

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座は任意記載とする。